

## 第134回: 予想通りの「死緩(＝スーホワン)」

1890年(明治23年)に渙発され、爾来半世紀以上に亘り道徳の基本として日本及びその統治地域で広く奉持されてきた「教育に関する勅語」は僅か6文315文字の簡潔なメッセージだが、日々拳拳服膺する価値のある名文である。戦前の小学生は全員が暗唱させられ「爾臣民父母に孝に、兄弟に友に、夫婦相和し」のくだりを覚えている人は今でも多いはずだ。但し暗唱させられた小学生には聊か難し過ぎたようで、数多くの児童が「どうして夫婦がイワンなんだろう」と不思議に思ったという。

ひとりなら弱きものゆゑ支へ合ふ 夫婦は翳 夫婦相和し、という戯れ歌を聞いて思い出すのが中国の薄熙来・谷開来の夫妻である。片や政界のニューリーダー、片やいまをときめく花形美人弁護士とくれば、ちょうどクリントン夫妻のようなものだ。あのビル・クリントンは頭脳明晰な秀才だが、私生活では何かと問題の多い人物だったようで、学生時代のマリファナ吸引疑惑を議会で追及され、「私は(くわえただけで)吸い込んでいない(I did not inhale)」という辣腕弁護士の捻り出した一流のレトリックでピンチを切り抜けた前科がある。大統領就任後はホワイトハウスに社会実習に来たモニカ・ルインスキー嬢と浮名を流し、中国人からも風流大統領と揶揄された。そのモニカ嬢もマスコミの執拗な追及に逆切れして、I did not inhale と口を滑らせたとか・・・いずれにしてもクリントン一家はスキャンダルを何とか克服することに成功した。しかし中国のバカップルは事後対応が悪くて万事休すとなった。

毛沢東の輩みに倣い、文化大革命のような大衆動員戦術で政権奪取を狙った薄熙来(政治局委員・重慶市党書記)は胡錦濤・温家宝の逆鱗に触れて完全失脚に追い込まれ、転落の過程で腹心の王立軍(重慶市・副市長兼公安局長)のアメリカ領事館亡命事件や、谷開来夫人による英国人毒殺事件まで暴かれることになり、まるでジョン・ル・カレの謀略小説のような展開を見せている。薄ファミリーの悪行にはあらゆる罪科が含まれているようで、そのため当人は党規律検査委員会、夫人は公安部、子分は国家安全部と各人各様のお白州で詮議を受けているが、何時までも国内外の野次馬を喜ばせ、中華の恥を満天下に晒すという訳にもいかないようで人間喜劇は愈々幕引きを迎えることになった。しかし緞帳の下ろし方が極めて雑で強引なため、野次馬連はカーテンコールに笑い転げているのである。

幕引きは夫人の公判から始まった。法廷でどのような駆け引きが繰り広げられるのか楽しみにしていたのだが、8月9日合肥市(安徽省)の中級人民法院で開かれた初公判は、何とその日に結審してしまった。普通は被告人に情状酌量の余地があるのか、どの程度精神的に追い詰められていたのか等のデリケートな問題は、斯界の専門家や証人の意見を聞きながら時間を掛けてゆっくり究明されて行くのだが、中国人はよっぽど頭が良いらしく僅か一日で全てが解明され、あっという間に長大浩瀚な判決文が書かれたようだ。判決公判は11日後の8月20日に開かれ、同法院は谷開来被告に「執行猶予付き死刑判決」を言い渡した。2年間の猶予期間中に特段の問題が発生しなければ、無期懲役に減刑される仕組みである。谷開来被告は上訴しない方針であり、英国人毒殺事件は、これにて一見落着だ。因みに谷開来の共犯者である薄家の殺し屋もとい使用人の張なにがしは懲役9年であった。

---

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

日本の新聞報道によると薄熙来が妻の犯行を知っていたとの見方もあったが、公判では彼への言及は一切なく、薄熙来問題を巡り党内の亀裂が深まらないよう早期の幕引きを狙う指導部の意向が反映された形となった。一方、殺害動機については、長男の薄瓜瓜が土地PJの報酬などをめぐり対立したヘイウッド氏から脅迫軟禁されたことを挙げ「息子に危険が迫っていると知り、精神が崩壊していた」と陳述。故意殺人罪の最高刑は死刑だが、この点が情状として認められ、執行猶予が付いたようである。

この裁判で薄熙来が登場しないのを訝る声が強いようだが、彼が法廷に出頭するはずがないのである。何故ならば薄熙来はいまでも秘密の場所に隔離されて、党中央規律検査委員会の取り調べを受けており、その身柄は未だ検察に移されてない。中国は一党独裁国家であり、共産党が「薄熙来は英国人殺害事件とは無関係だから、殺人裁判に参加させない」と宣言すれば、安徽省中級法院は即座に指示に従い、判決文で「夫人と張某(薄家の使用人)の二人の犯行である」と決めつけるのである。

常識的に考えると薄熙来が殺人事件に無関係の訳はなく、彼の関与を疑えば教唆、指令、知悉、実行、隠蔽といった用語がすぐ浮かび上がるが、胡錦濤は党内から殺人犯が誕生するのだけは避けたかったようで「情けは人の為ならず」と考え彼を救済した。但しそれは薄熙来の無罪釈放を意味する訳ではない。

8月に入り、暫時途絶えていた党首脳部の活動が17日から一斉に再開され、どうやら北戴河で開かれていた長老も含めた党内の非公式会議が無事終了し、この事件の方向性が定まったようである。谷開来事件の判決公判が20日に開かれたのもそれで理解できる。

薄熙来がいま党規律検査委員会で取り調べを受けているのは共産党員としての「規律」の問題である。一言でいえば「金と女の問題」、もっと露骨に云えば、汚職・愛人・墮落の問題で調査を受けているのである。この結果がクロであれば、彼は党籍を剥奪されて、検察に送致される。検察は愛人問題では起訴しにくいので収賄事件で起訴し、もしも数十億円を超える規模の収賄が立件できれば、彼は間違いなく死刑となる。しかし夫婦のイワシではないが、彼も夫人と相和して平仄の合った執行猶予付き死刑(中国語で「死緩」)で司法取引が成立するだろう。そこから先は前例があるので推測は容易だ。2年経ったら無期懲役に減刑し、数年後には更に懲役15年から20年に減刑、薄熙来夫妻が75歳くらいになったところに、大動脈瘤か脳腫瘍か適当な病気治療を名目に娑婆の太陽が拝めるような筋書きとなるのであろう。観るに堪えない田舎芝居であり、これを川柳で表現すれば「黍を噛み糞は荒れゆく旅廻(平畑静塔)」となろう。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

平成24年8月24日

## 筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱UFJ信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

---

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号  
日本証券業協会 加入  
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

## ご投資にあたっての注意事項

### 手数料等およびリスクについて

#### ①株式の手数料等およびリスクについて

- 国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大1.2075%(税込み)(約定代金が260,869円以下の場合、3,150円(税込み))の手数料をいただきます。国内株式を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。

国内株式は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

- 外国株式等の売買取引には、売買金額(現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額)に対して最大0.8400%(税込み)の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

外国株式は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

#### ②債券の手数料等およびリスクについて

- 非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスク及び為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

#### ③投資信託の手数料等およびリスクについて

- 投資信託のお取引にあたっては、申込(一部の投資信託は換金)手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。

投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価格が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

#### ④株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

- 株価指数先物取引には、約定代金に対し最大0.0840%(税込み)の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。
- 株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大4.20%(税込み)(約定代金が2,625円に満たない場合は、2,625円(税込み))の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

---

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。